



JILAF招へい事業



パキスタン労働者連盟と連合福島の国際交流

連合福島は、11月17日（木）、公益社団法人国際労働財団（JILAF）が実施している、諸外国の労働組合指導者の招へい事業に協力し、パキスタンの招へいチームを受け入れ、オンラインにより意見交換を実施した。

冒頭、連合福島を代表し澤田精一会長は、「パキスタンにおける6月以降の大雨被害により、多くの尊い命が奪われるとともに、国土の3分の1が水没被害に見舞われたことに対し、心より哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

私たちの福島も、2011年3月東日本大震災と原子力発電所の事故に見舞われた。震災直後から今日に至るまで、世界各地から多大なご支援を頂き、パキスタンの皆様からも支援物資の支援や、在日パキスタン人によるボランティア活動が行われたことに対し、改めて感謝と敬意を表したい。東日本大震災以降、日本では「絆」という言葉が使われ、人と人との結びつき、支え合いや助け合いを示す。私たち一人ひとりの力は小さいけれど、労働者・仲間の力が結集すれば大きな力になることを示し、労働運動の原点であり本質と言える活動である。

お互いの労働事情を理解し意見交換することで、相互の労働運動の発展と社会・経済の発展に寄与でき、更にパキスタンと日本の友好がより一層深まること、世界平和と災害が少なるなることを記念する」と挨拶した。



オンラインによる連合福島活動報告の様子



参加者全員でのスクリーンショット

次に、連合福島諸橋事務局長より、東日本大震災と原子力発電所事故以降のボランティア対応や、春闘・最低賃金への対応、労働災害防止対策への対応、組織拡大など、取り組み状況について報告した後、パキスタン労働者連盟（PWF）を代表して2名の方から、国内の労働事情について報告があったが、貧困による児童労働問題や、ジェンダーに基づく様々な差別が依然として存在し、女性の地位の低さや教育の不平等など、労働問題を超え人権的な課題であることが伺えた。

その後の意見交換では、パキスタン側より日本の年金制度や最低賃金の仕組み、正規・非正規の雇用形態の課題等の質問があり、有意義な意見交換を行うことができた。

引き続き、連合福島は国際活動関係団体との連携を図りながら、国際労働運動における課題共有や、日本の社会文化への理解による有効発展を目指し、活動を強化していくこととする。